

令和2年度

生活介護事業所(通所型) 実態調査報告

生活介護事業所(通所型)
実態調査報告

公益財団法人日本知的障害者福祉協会
日中活動支援部会

はじめに

令和2年度生活介護事業実態調査結果を報告するにあたり、調査にご協力いただいた事業所の皆様に深く感謝申し上げます。

現在障害福祉サービス事業においては生活介護事業の利用者数が最も大きい事業種別となっています(事業所数11,394・利用者数291,443/令和2年12月国保連データ)。この生活介護事業所総数から施設入所支援(2,584か所・利用者127,061人)を除くと、全国の通所型生活介護事業所総数及び総利用者数は8,810か所・利用者数164,382人と推定され、2020年度の本会調査結果は、全国の通所型生活介護事業所の13.5%(令和元年度14.1%,平成30年度15.1%),利用者数は22.4%(令和元年度23.0%,平成30年度23.4%)に当たると推測されます。合わせて当協会の通所型生活介護事業所(単独型・多機能型)の事業所数は1,680事業所(2020年6月1日現在)であることから全国の通所型生活介護事業所の19.1%(令和元年度20.1%)を占めていると推定されます。

以下、令和2年度調査を通じ、特徴的な点について述べます。

回収率が70.9%と令和元年度より0.4ポイント増加しており、過去5年間の傾向と同様に約7割の回収状況です。回収状況の内訳として、単独型612箇所(51.4%),多機能型579箇所(48.6%)と調査開始以来、初めて「単独型」が「多機能型」を上回る結果となっています。

事業所の定員構成は、40人以下に8割以上が分布しています。年齢構成の分布では20代が最も多くを占めていますが毎年減少傾向にあり、平成28年度調査と比較すると2.8ポイント減少しています。その一方で50歳以上の割合は毎年上昇傾向にあり、平成28年度調査との比較では3.6ポイント増加しています。また、区分4以上の利用者は毎年上昇傾向にあり、平成28年度との比較では6.2ポイント増加しています。週あたりの利用状況は週5日利用が最も多く過去5年間の状況と同様に約7割を占めています。全体としては高齢化と重度化の傾向が進んでいます。

また、通所のための送迎に対する事業所への期待度は例年の傾向と同様に高く、事業所全体の94.7%が送迎(委託含む)を実施しています。入浴サービスを提供している事業所は28.5%(340事業所)と、令和元年度調査時より1.5ポイント(13事業所)減っていますが、週5日提供している事業所は34.1%(116事業所)と2.1ポイント増加しています。なお、入浴サービスを利用する理由で最も多かったのは「住まいでの介助の人手がない」が68.4%で、令和元年度調査より4.3ポイント増加しており、平成28年度調査との比較では24.7ポイント増加しています。人員配置体制加算(I)(職員配置1.7対1)を取得している事業所は全体の19.0%(226事業所で229単位)であり、人員配置体制加算(I)を取得している事業所・単位の中の70.7%が1.7対1より手厚い人員配置をしています。一部2単位以上で運営している事業所もありますが、回答事業所全体(1,191事業所)の13.6%(162事業所・単位)を占めます。

今後はより数値分布状況を把握するために、数値幅の設定を具体化し実態把握に努めつつ、経年調査としての精度を保ち、制度の変容や時代の変化に応じた調査として、生きたデータの蓄積と活用のために継続していきたいと考えます。事業所や利用者の状況からその背景を知ることは、支援の在り方や今後の制度を考えていく上でとても大切な資料となります。今後も引き続き生活介護事業実態調査にご協力賜われますようお願い申し上げます。

2021年3月

日中活動支援部会

部会長 森 下 浩 明

目 次

はじめに

| | |
|---------------------|-----|
| I. 施設・事業所概要 | 189 |
| II. 利用者の状況 | |
| 1. 年齢 | 190 |
| 2. 障害支援区分 | 191 |
| 3. 自閉スペクトラム症 | 191 |
| 4. 週あたりの利用契約状況 | 191 |
| 5. 複数事業（サービス）等の利用状況 | 192 |
| 6. 通所手段の状況 | 192 |
| 7. 送迎 | 193 |
| 8. 入浴提供の状況 | 196 |
| 9. リハビリテーションの状況 | 199 |
| 10. 生産活動と工賃 | 199 |
| 11. 日中一時支援 | 200 |
| 12. 人員配置の状況 | 201 |
| 13. 看護師の配置状況 | 202 |
| 調 査 票 E | 203 |

I. 施設・事業所概要

調査基準日（令和2年6月1日）現在、調査対象となった通所型の生活介護事業所は1,680事業所で、回答のあった事業所は1,191か所、回収率は70.9%であった。対象事業所数については、令和元年度調査結果と比較すると、10か所増加している。平成27年度調査（5年前）と比較すると、155か所増加しており、毎年度増加してきている。回収率については、令和元年度調査結果において初めて前年度より減少する結果となったが、令和2年度調査結果については、0.4ポイント増加している。

表1 地区別、調査対象事業所数と回収率

| 地区 | 北海道 | 東北 | 関東 | 東海 | 北陸 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 計 |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|
| 対象事業所数 | 70 | 168 | 502 | 267 | 88 | 200 | 128 | 57 | 200 | 1,680 |
| 回答事業所数 | 61 | 117 | 358 | 190 | 69 | 127 | 95 | 46 | 128 | 1,191 |
| 回収率（%） | 87.1 | 69.6 | 71.3 | 71.2 | 78.4 | 63.5 | 74.2 | 80.7 | 64.0 | 70.9 |

回答のあった事業所1,191事業所のうち、「単独型」が612か所（51.4%）、「多機能型」が579か所（48.6%）となり、調査開始以来、初めて「単独型」が「多機能型」を上回る結果となった。「多機能型」については、令和元年度調査結果では596か所であり、17か所減少している。

表2 事業所の種類（単独型と多機能型いずれか選択）

| | 事業所数 | % |
|------|-------|------|
| 単独型 | 612 | 51.4 |
| 多機能型 | 579 | 48.6 |
| 計 | 1,191 | 100 |

表3は単独型と多機能型における定員・現員規模別事業所の分布を表したものである。定員規模で最も多かったのは単独型・多機能型ともに「～20人」であった。単独型・多機能型とも40人以下の3階層に8割以上（単独型84.5%、多機能型92.1%）が分布していた。定員と現員の分布を比較すると、単独型・多機能型とも定員規模の少ない階層から現員規模では多い階層へ移動していることが推測され、多くの事業所が定員を上回った状態で運営していることが伺える。

表3 定員・現員規模別事業所数

(多機能型については生活介護の定員・現員のみ計上)

| | | ～20人 | ～30人 | ～40人 | ～50人 | ～60人 | ～100人 | 101人以上 | 計 |
|------|---------|------|------|------|------|------|-------|--------|------|
| 単独型 | 生活介護定員 | 215 | 106 | 196 | 30 | 57 | 8 | 0 | 612 |
| | % (単独) | 35.1 | 17.3 | 32.0 | 4.9 | 9.3 | 1.3 | 0 | 100 |
| | % (全体) | 18.1 | 8.9 | 16.5 | 2.5 | 4.8 | 0.7 | 0 | 51.4 |
| | 生活介護現員 | 93 | 161 | 140 | 106 | 67 | 45 | 0 | 612 |
| | % (単独) | 15.2 | 26.3 | 22.9 | 17.3 | 10.9 | 7.4 | 0 | 100 |
| | % (全体) | 7.8 | 13.5 | 11.8 | 8.9 | 5.6 | 3.8 | 0 | 51.4 |
| 多機能型 | 生活介護定員 | 333 | 143 | 57 | 27 | 13 | 5 | 1 | 579 |
| | % (多機能) | 57.5 | 24.7 | 9.8 | 4.7 | 2.2 | 0.9 | 0.2 | 100 |
| | % (全体) | 28.0 | 12.0 | 4.8 | 2.3 | 1.1 | 0.4 | 0.1 | 48.6 |
| | 生活介護現員 | 260 | 142 | 87 | 53 | 19 | 17 | 1 | 579 |
| | % (多機能) | 44.9 | 24.5 | 15.0 | 9.2 | 3.3 | 2.9 | 0.2 | 100 |
| | % (全体) | 21.8 | 11.9 | 7.3 | 4.5 | 1.6 | 1.4 | 0.1 | 48.6 |

Ⅱ. 利用者の状況

1. 年齢

表4は回答のあった事業所1,191か所の利用者36,870人(男22,922人,女13,948人)を年齢階層別に整理したものである。なお,利用者36,870人については,障害福祉サービスを利用している知的障害者41.9万人(令和2年12月国保連データ)に対し,8.8%に該当する。

20代の階層が最も多く10,164人(27.6%)で,それ以降は年齢階層が高くなるにつれて減っていることがわかる。20代から40代の3階層で28,038人(76.0%)を占め,50代からは極端に減少する傾向にある。

なお,令和元年度調査結果では,49歳以下が29,780人(81.3%),50歳以上が6,830人(18.7%)であったのに対し,今年度調査結果は49歳以下が29,522人(80.1%),50歳以上が7,348人(19.9%)であった。

また,介護保険への移行年齢といわれる65歳以上についても,令和元年度調査結果が1,662人(4.5%)であったのに対し,今年度は1,778人(4.8%)と増加するとともに,80歳以上についても100人を超え101人となっている。年々,高い年齢層へとスライドしており着実に高齢化が進んでいる状況が確認できる。

表4 利用者年齢

| | 15～17歳 | 18～19歳 | 20～29歳 | 30～39歳 | 40～49歳 | 50～59歳 | 60～64歳 | 65～69歳 | 70～74歳 | 75～79歳 | 80歳以上 | 計 |
|---|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|
| 男 | 8 | 991 | 6,764 | 5,868 | 5,229 | 2,486 | 649 | 493 | 285 | 101 | 48 | 22,922 |
| 女 | 3 | 482 | 3,400 | 3,447 | 3,330 | 1,848 | 587 | 438 | 262 | 98 | 53 | 13,948 |
| 計 | 11 | 1,473 | 10,164 | 9,315 | 8,559 | 4,334 | 1,236 | 931 | 547 | 199 | 101 | 36,870 |
| % | 0.0 | 4.0 | 27.6 | 25.3 | 23.2 | 11.8 | 3.4 | 2.5 | 1.5 | 0.5 | 0.3 | 100 |
| | 29,522人 | | 80.1% | | 7,348人 | | 19.9% | | | | | |

2. 障害支援区分

表5は利用者の障害支援区分の分布を表したものである。全利用者のうち重度といわれる区分4から区分6は、全体の9割弱にあたる32,967人（89.4%）であり、区分5・6のみでも半数を超える23,010人（62.4%）であった。5年前の平成27年度調査結果では区分4から区分6は80.9%、区分5・6は52.2%であったことをふまえると、高齢化と合わせて重度化も進んできている状況が伺える。

表5 障害支援区分

| | 非該当 | 区分1 | 区分2 | 区分3 | 区分4 | 区分5 | 区分6 | 不明・未判定 | 無回答 | 計 |
|----|-----|-----|-----|-------|-------|--------|--------|--------|-----|--------|
| 人数 | 4 | 3 | 287 | 3,244 | 9,957 | 11,209 | 11,801 | 30 | 335 | 36,870 |
| % | 0.0 | 0.0 | 0.8 | 8.8 | 27.0 | 30.4 | 32.0 | 0.1 | 0.9 | 100 |

3. 自閉スペクトラム症

自閉スペクトラム症（広汎性発達障害や自閉症等）の利用者は、対象利用者36,870人のうち、6,580人（17.8%）であった。これまで増加傾向が見られていたが、今年度は令和元年度調査結果（18.0%）から0.2ポイント減少している。

表6 自閉スペクトラム症利用者数

| | 自閉スペクトラム症（広汎性発達障害、自閉症など） | 全利用者数 |
|----|--------------------------|--------|
| 人数 | 6,580 | 36,870 |
| % | 17.8 | 100 |

4. 週あたりの利用契約状況

表7は利用者の週あたりの利用契約状況の分布を表したものである。最も多いのは週5日で26,473人（71.8%）、次いで週6日の3,575人（9.7%）となっていた。また、同様の調査を行うたびに週7日の利用契約者が一定数いるが、制度上は原則的に認められていない。家庭の事情等で短期入所や日中一時支援の代用として一時的に生活介護事業を週7日利用しているものと推測される。

表7 週あたりの利用契約状況

| | 7/週 | 6/週 | 5/週 | 4/週 | 3/週 | 2/週 | 1/週 | その他 | 不明 | 計 |
|----|-----|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-----|-----|--------|
| 人数 | 360 | 3,575 | 26,473 | 1,066 | 1,624 | 1,638 | 1,002 | 672 | 460 | 36,870 |
| % | 1.0 | 9.7 | 71.8 | 2.9 | 4.4 | 4.4 | 2.7 | 1.8 | 1.2 | 100 |

5. 複数事業（サービス）等の利用状況

表8は定期的に利用する他の事業の利用状況を表したものである。障害者総合支援法における日中活動6事業に地域活動支援センターと一般就労も加えると、回答のあった1,191事業所の全利用者36,870人のうち、758事業所の利用者4,319人（11.7%）が他の事業を利用していた。

最も多かったのは他の生活介護事業所（703か所）で3,783人（87.6%）が併用しており、他のサービスを大きく引き離していた。次に多かったのが就労継続支援B型事業所で153か所で395人（9.1%）、次いで地域活動支援センター65か所169人（3.9%）の順となっていた。同事業である他の生活介護事業所を利用する理由としては、希望する生活介護事業所への利用希望が集中した場合に、他の生活介護事業所と組み合わせて利用することや、高齢化や行動障害等、専門性の高い生活介護事業所をニーズに応じて利用している等の理由が推測できる。

表8 複数事業等の利用状況（日中活動）

| | 生活介護 (他事業所) | 就労継続 支援A型 | 就労継続 支援B型 | 就労移行 支援 | 自立訓練 (生活) | 自立訓練 (機能) | 地域活動 支援 センター | 一般就労 | 他の障害福 祉サービス (日中)等 を利用して いる実人数 |
|-----|----------------|--------------|--------------|------------|--------------|--------------|--------------------|------|---|
| 人数 | 3,783 | 1 | 395 | 1 | 13 | 13 | 169 | 26 | 4,319 |
| % | 87.6 | 0.0 | 9.1 | 0.0 | 0.3 | 0.3 | 3.9 | 0.6 | 100 |
| 施設数 | 703 | 1 | 153 | 1 | 10 | 8 | 65 | 16 | 758 |
| % | 92.7 | 0.1 | 20.2 | 0.1 | 1.3 | 1.1 | 8.6 | 2.1 | 100 |

6. 通所手段の状況

表9は生活介護利用者の通所手段の分布を表したものである。全利用者の通所手段のうち最も多かったのは事業所送迎（委託含む）で22,684人（61.5%）、次いで家族送迎5,058人（13.7%）、家族+事業所送迎3,526人（9.6%）、自力3,513人（9.5%）の順であった。この数字からも分かるように事業所送迎（61.5%）と家族+事業所送迎（9.6%）で全体の71.1%の利用者が事業所の送迎を利用していることがわかる。なお、令和元年度調査結果は71.3%、平成30年度調査結果は70.5%であった。

表9 通所手段の状況

| | 自力 | 家族送迎 | 事業所送迎 (委託含む) | 家族+事 業所送迎 | 自治体 送迎 | 有償サー ビス送迎 | ボラン ティア | ヘルパー (移動支援等) | その他 | 不明 | 計 |
|----|-------|-------|-----------------|--------------|-----------|--------------|------------|-----------------|-----|-----|--------|
| 人数 | 3,513 | 5,058 | 22,684 | 3,526 | 125 | 114 | 3 | 440 | 827 | 580 | 36,870 |
| % | 9.5 | 13.7 | 61.5 | 9.6 | 0.3 | 0.3 | 0.0 | 1.2 | 2.2 | 1.6 | 100 |

7. 送迎

表10は事業所における送迎サービスの実施状況を表したものである。回答のあった、1,191事業所のうち、委託を含めて送迎を実施している事業所は全体の9割を超え1,128事業所（94.7%）となった。なお、令和元年度調査結果は93.9%であった。

表10 送迎（委託含む）の実施状況

| | 実施 している | 実施 していない | 不明 無回答 | 計 |
|------|------------|-------------|-----------|-------|
| 事業所数 | 1,128 | 52 | 11 | 1,191 |
| % | 94.7 | 4.4 | 0.9 | 100 |

表11は送迎サービスの利用者実人数の分布状況を表したものである。送迎を実施していると回答のあった1,128事業所における送迎サービス利用実人数は26,546人であり、生活介護全利用者36,870人のうちの72.0%となっている。

最も多かったのは、「15～20人未満」の187事業所（16.6%）であり、次いで「30～40人未満」の182事業所（16.1%）、「20～25人未満」167事業所（14.8%）、「10～15人未満」158事業所（14.0%）、「25～30人未満」114事業所（10.1%）、「5～10人未満」113事業所（10.0%）の順となっている。

また、1事業所あたりの平均送迎サービス利用実人数は23.7人となっており、令和元年度調査結果の24.1人から減少している。

表11 送迎サービス利用者の実人数

| | ～5人 未満 | 5～10人 未満 | 10～15人 未満 | 15～20人 未満 | 20～25人 未満 | 25～30人 未満 | 30～40人 未満 | 40～50人 未満 | 50人 以上 | 小計 | 不明 | 計 | 送迎サービス 利用実人数 | 平均利用 実人数 |
|------|-----------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-----------|-------|-----|-------|-----------------|-------------|
| 事業所数 | 44 | 113 | 158 | 187 | 167 | 114 | 182 | 108 | 47 | 1,120 | 8 | 1,128 | 26,546 | 23.7 |
| % | 3.9 | 10.0 | 14.0 | 16.6 | 14.8 | 10.1 | 16.1 | 9.6 | 4.2 | 99.3 | 0.7 | 100 | 72.0 | |

表12は送迎サービスを利用している26,546人の障害支援区分の分布を表したものである。全体としては障害支援区分が高いほど送迎サービスの利用人数が多くなる傾向にあり、通所型の生活介護事業における利用者の障害支援区分（表5）の分布と同様である。

次に、利用者の障害支援区分毎の人数（表5）を分母とし、各区分で送迎サービスを利用している割合をみると、生活介護事業の全利用者における区分6の11,801人のうち8,780人（74.4%）が送迎サービスを利用している。区分6の利用者の4分の3近くが送迎サービスを利用している割合となる。同様に、区分5では11,209人のうち8,041人（71.7%）、区分4では9,957人のうち6,927人（69.6%）、区分3では3,244人のうち2,115人（65.2%）となり、障害支援区分が高くなるほど送迎サービスの利用率も高くなっていることが分かる。

表12 送迎サービス利用者の障害支援区分

| | 非該当 | 区分1 | 区分2 | 区分3 | 区分4 | 区分5 | 区分6 | 不明・未判定 | 無回答 | 計 |
|-------|-----|-----|-----|-------|-------|--------|--------|--------|-----|--------|
| 人数 | 1 | 0 | 159 | 2,115 | 6,927 | 8,041 | 8,780 | 1 | 522 | 26,546 |
| % | 0.0 | 0 | 0.6 | 8.0 | 26.1 | 30.3 | 33.1 | 0.0 | 2.0 | 100 |
| 全利用者数 | 4 | 3 | 287 | 3,244 | 9,957 | 11,209 | 11,801 | 30 | 335 | 36,870 |

表13, 14は、送迎サービスを実施している事業所の送迎加算の受給状況である。

送迎サービスを実施している1,128事業所のうち、送迎加算を取得しているのは914事業所（81.0%）であった。また、送迎加算を取得している914事業所のうち重度加算を取得している事業所は423事業所（46.3%）であった。

表13 送迎加算の受給状況

| | ①送迎加算（Ⅰ）を受けている | ②送迎加算（Ⅱ）を受けている | ①及び②以外で送迎加算（Ⅰ）または送迎加算（Ⅱ）いずれかを受けている | 加算を受けていない | 不明・無回答 | 計 |
|------|----------------|----------------|------------------------------------|-----------|--------|-------|
| 事業所数 | 790 | 106 | 18 | 31 | 183 | 1,128 |
| % | 70.0 | 9.4 | 1.6 | 2.7 | 16.2 | 100 |

表14 送迎加算（重度）の受給状況

| | 受けている | 受けていない | 不明無回答 | 計 |
|------|-------|--------|-------|-----|
| 事業所数 | 423 | 308 | 183 | 914 |
| % | 46.3 | 33.7 | 20.0 | 100 |

表15は片道一回あたりの平均送迎人数の分布を示したものである。最も多かったのは、「5～10人未満」（21.5%）、次に「10～15人未満」（16.1%）、次いで「30人以上」（14.9%）、「15～20人未満」（13.5%）の順であった。

表15 片道1回あたりの平均送迎人数

| | 5人未満 | 5～10人未満 | 10～15人未満 | 15～20人未満 | 20～25人未満 | 25～30人未満 | 30人以上 | 不明無回答 | 計 |
|------|------|---------|----------|----------|----------|----------|-------|-------|-------|
| 事業所数 | 129 | 242 | 182 | 152 | 118 | 68 | 168 | 69 | 1,128 |
| % | 11.4 | 21.5 | 16.1 | 13.5 | 10.5 | 6.0 | 14.9 | 6.1 | 100 |

表16は1週間あたりの送迎回数の分布を表したものである。「7～10回」（62.5%）としている事業所が最も多く、次いで「11回以上」（15.1%）となっている。

表16 1週間あたりの送迎回数

| | ～6回 | 7回～10回 | 11回以上 | 不明無回答 | 計 |
|------|-----|--------|-------|-------|-------|
| 事業所数 | 110 | 705 | 170 | 143 | 1,128 |
| % | 9.8 | 62.5 | 15.1 | 12.7 | 100 |

表17は送迎サービスを実施している1,128事業所における送迎車1台あたりに要する1日あたり（朝夕の合計）の平均送迎時間を表したものである。最も多かったのは「60～90分未満」262事業所（23.2%）、次いで「120～150分未満」が223事業所（19.8%）、次に「150分以上」が220事業所（19.5%）であった。

1台あたりの平均送迎時間が2時間以上の事業所は443か所（39.3%）と全体の約4割を占めたが、令和元年度調査結果では474か所（42.9%）であり、3.6ポイント減少している。

表17 送迎車1台あたりに要している1日あたり（朝夕の合計）の平均送迎時間

| | ～30分未満 | 30～60分未満 | 60～90分未満 | 90～120分未満 | 120～150分未満 | 150分以上 | 不明無回答 | 計 |
|------|--------|----------|----------|-----------|------------|--------|-------|-------|
| 事業所数 | 33 | 168 | 262 | 184 | 223 | 220 | 38 | 1,128 |
| % | 2.9 | 14.9 | 23.2 | 16.3 | 19.8 | 19.5 | 3.4 | 100 |

表18は送迎サービスを実施している事業所が、送迎の為に運行している車輛の台数である。最も多かったのは「4台」228事業所（20.2%）、次に「3台」213事業所（18.9%）、次いで「5台」173事業所（15.3%）の順となっている。令和元年度調査結果では3番目に多いのが「2台」であり、令和2年度結果では事業所が送迎のために運行している車輛台数が増加している。

表18 平常の開設日における利用者送迎の為に運行される車輛の台数

| | 1台 | 2台 | 3台 | 4台 | 5台 | 6台 | 7台 | 8台 | 9台以上 | 不明無回答 | 計 |
|------|-----|------|------|------|------|-----|-----|-----|------|-------|-------|
| 事業所数 | 66 | 151 | 213 | 228 | 173 | 111 | 68 | 30 | 53 | 35 | 1,128 |
| % | 5.9 | 13.4 | 18.9 | 20.2 | 15.3 | 9.8 | 6.0 | 2.7 | 4.7 | 3.1 | 100 |

表19は、送迎サービス実施事業所が1日あたりの利用者送迎に要した全車輛の往復の走行距離合計である。「1～50km」の事業所が209事業所（18.5%）あり、以降走行距離が増すごとに実施事業所数の割合が減る傾向がある一方、251km以上を走行する事業所も197事業所（17.5%）あり、令和元年度調査結果に比べ1.1ポイント増えている。

表19 1日あたりの利用者送迎に要した全車輛の走行距離の合計

| | 1～50km | 51～100km | 101～150km | 151～200km | 201～250km | 251～300km | 301～400km | 401～500km | 501km以上 | 不明無回答 | 計 |
|------|--------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-------|-------|
| 事業所数 | 209 | 201 | 167 | 144 | 111 | 70 | 75 | 26 | 26 | 99 | 1,128 |
| % | 18.5 | 17.8 | 14.8 | 12.8 | 9.8 | 6.2 | 6.6 | 2.3 | 2.3 | 8.8 | 100 |

表20は、送迎車に添乗する介助職員人数の合計である。最も多いのは「1～5人」の630事業所（55.9%）となっており全体の半数を超える割合となっている。

表20 平常の開設日における送迎車に添乗する介助職員人数の合計

| | 0人 | 1～5人 | 6～10人 | 11人～15人 | 16人～20人 | 21人以上 | 不明 無回答 | 計 |
|------|------|------|-------|---------|---------|-------|-----------|-------|
| 事業所数 | 165 | 630 | 166 | 35 | 14 | 5 | 113 | 1,128 |
| % | 14.6 | 55.9 | 14.7 | 3.1 | 1.2 | 0.4 | 10.0 | 100 |

表21は、平常の1日において送迎車に添乗する職員の添乗時間の合計である。

最も多かったのは「1～3時間未満」で333事業所（29.5%）となっており、次いで「3～5時間未満」の156事業所（13.8%）となっている。

表21 平常の開設日における送迎車に添乗する介助職員の1日あたりの添乗時間の合計

| | 1時間 未満※ | 1～3 時間未満 | 3～5 時間未満 | 5～7 時間未満 | 7～9 時間未満 | 9～11 時間未満 | 11～15 時間未満 | 15～20 時間未満 | 20～25 時間未満 | 25～30 時間未満 | 30時間 以上 | 不明・ 無回答 | 計 |
|------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------------|------------|-------|
| 事業所数 | 138 | 333 | 156 | 73 | 42 | 38 | 37 | 21 | 5 | 9 | 94 | 182 | 1,128 |
| % | 12.2 | 29.5 | 13.8 | 6.5 | 3.7 | 3.4 | 3.3 | 1.9 | 0.4 | 0.8 | 8.3 | 16.1 | 100 |

※ 0時間（109件）を含む

8. 入浴提供の状況

表22は、生活介護サービス利用中に入浴サービスを実施している事業所数を表したものであり、1,191事業所のうち340か所（28.5%）が入浴サービスを提供していた。令和元年度実態調査では、提供している事業所が1,177事業所のうち353か所（30.0%）となっており、提供割合は1.5ポイント減り、事業所数も13か所減っている。

表22 入浴サービスの提供状況

| | 提供 している | 提供 していない | 不明 無回答 | 計 |
|------|------------|-------------|-----------|-------|
| 事業所数 | 340 | 728 | 123 | 1,191 |
| % | 28.5 | 61.1 | 10.3 | 100 |

表23は1週間あたりの入浴提供日数を表したものであり、最も多かったのは週5日の提供で、全体の3分の1以上にあたる116か所（34.1%）、次いで週3日が57か所（16.8%）、週2日が54か所（15.9%）であった。

表23 1週間の入浴提供日数

| | 1日 | 2日 | 3日 | 4日 | 5日 | 6日 | 7日 | その他 | 不明 | 計 |
|------|------|------|------|-----|------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 事業所数 | 48 | 54 | 57 | 23 | 116 | 20 | 1 | 6 | 15 | 340 |
| % | 14.1 | 15.9 | 16.8 | 6.8 | 34.1 | 5.9 | 0.3 | 1.8 | 4.4 | 100 |

※小数、または8日以上はその他に計上

表24・表25は、入浴サービス利用者の障害支援区分及び年齢層を表したものである。全利用者36,870人のうち入浴サービスを利用しているのは3,186人(8.6%)であり、令和元年度調査結果の3,389人(9.3%)から減少している。表5における障害支援区分毎の人数を分母に見ると、区分6の利用者は13.9%が利用しており、次いで区分5が6.9%であった。年齢層別にみると、80歳以上の生活介護利用者101人のうち23人(22.8%)が入浴サービスを利用していた。60代と70代の2階層では1割強(14.7%と17.6%)、59歳以下の年代では1割未満(5.5%から9.0%)が入浴サービスを利用していた。年齢が上がるとう浴サービスの利用率が高くなる傾向がうかがえる。

表24 入浴サービス利用者の障害支援区分

| | 非該当 | 区分1 | 区分2 | 区分3 | 区分4 | 区分5 | 区分6 | 不明 未判定 | 計 |
|-------|-----|-----|-----|-------|-------|--------|--------|-----------|--------|
| 人数 | 0 | 0 | 19 | 192 | 547 | 779 | 1,641 | 8 | 3,186 |
| % | 0 | 0 | 6.6 | 5.9 | 5.5 | 6.9 | 13.9 | 26.7 | 8.6 |
| 全利用者数 | 4 | 3 | 287 | 3,244 | 9,957 | 11,209 | 11,801 | 30 | 36,870 |

表25 入浴サービス利用者の年齢

| | ～19歳 | 20～29歳 | 30～39歳 | 40～49歳 | 50～59歳 | 60～69歳 | 70～79歳 | 80歳以上 | 不明 無回答 | 入浴サービス 利用者実数 |
|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-----------|-----------------|
| 人数 | 82 | 908 | 739 | 592 | 389 | 319 | 131 | 23 | 3 | 3,186 |
| % | 5.5 | 8.9 | 7.9 | 6.9 | 9.0 | 14.7 | 17.6 | 22.8 | — | 8.6 |
| 全利用者数 | 1,484 | 10,164 | 9,315 | 8,559 | 4,334 | 2,167 | 746 | 101 | — | 36,870 |

表26は、入浴サービスを利用している3,186人の利用する理由を整理したものである。最も多かったのは「住まいでの介助の人手がない」で2,179人(68.4%)であり、令和元年度調査結果の2,174人(64.1%)とほぼ変わらない。次に「その他」576人(18.1%)、3番目に「住まいの浴室が狭く十分な介助ができない」375人(11.8%)となっていた。「住まいでの介助の人手がない」及び「住まいの浴室が狭く十分な介助ができない」を足すと2,554人(80.2%)と8割を超えており、これらは生活介護事業所においても一定度の介助が必要な利用者群と推察できる。

表26 入浴サービスを利用する理由

| | 住まいでの 介助の人手 がない | 住まいの浴室が 狭く十分な介助 ができない | その他 | 無回答 | 計 |
|----|-----------------------|-----------------------------|------|-----|-------|
| 人数 | 2,179 | 375 | 576 | 56 | 3,186 |
| % | 68.4 | 11.8 | 18.1 | 1.8 | 100 |

表27から表32は入浴サービス利用にあたっての料金徴収，週あたりの入浴サービスの提供に従事する職員の従事時間の合計，特殊浴槽の整備状況を表したものである。入浴サービスを提供している事業所340か所のうち，料金を徴収しているのは175か所（51.5%）で，徴収金額の平均額は289円であった。

週あたりの入浴サービスに従事する職員の従事時間の合計は2時間未満が多く，76か所（22.4%）であったが一方で，10時間以上と回答した事業所も72か所（21.2%）あった。また，特殊浴槽（機械浴）を整備しているのは，112か所（32.9%）であり，特殊浴槽（機械浴）の整備台数は95か所（84.8%）が1台で，2台整備している事業所が11か所（9.8%）あった。特殊浴槽（リフト浴）を整備しているのは，78か所（22.9%）で，特殊浴槽（リフト浴）の整備台数は73か所（93.6%）が1台となっている。

表27 入浴サービス利用にあたっての料金徴収

| | 徴収している | 徴収していない | 無回答 | 計 | 徴収金額 | |
|------|--------|---------|-----|-----|------|------|
| | | | | | 回答数 | 平均 |
| 事業所数 | 175 | 146 | 19 | 340 | 172 | ¥289 |
| % | 51.5 | 42.9 | 5.6 | 100 | | |

表28 週あたりの入浴サービスの提供に従事する職員の従事時間の合計

| | 2時間未満 | 2時間～3時間未満 | 3時間～4時間未満 | 4時間～5時間未満 | 5時間～6時間未満 | 6時間～7時間未満 | 7時間～8時間未満 | 8時間～9時間未満 | 9時間～10時間未満 | 10時間以上 | 不明無回答 | 計 |
|------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|--------|-------|-----|
| 事業所数 | 76 | 51 | 34 | 19 | 20 | 9 | 6 | 8 | 8 | 72 | 37 | 340 |
| % | 22.4 | 15.0 | 10.0 | 5.6 | 5.9 | 2.6 | 1.8 | 2.4 | 2.4 | 21.2 | 10.9 | 100 |

表29 特殊浴槽（機械浴）の整備

| | 整備している | 整備していない | 不明無回答 | 計 |
|------|--------|---------|-------|-----|
| 事業所数 | 112 | 182 | 46 | 340 |
| % | 32.9 | 53.5 | 13.5 | 100 |

表30 特殊浴槽（機械浴）の台数

| | 1台 | 2台 | 3台以上 | 不明無回答 | 計 |
|------|------|-----|------|-------|-----|
| 事業所数 | 95 | 11 | 1 | 5 | 112 |
| % | 84.8 | 9.8 | 0.9 | 4.5 | 100 |

表31 特殊浴槽（リフト浴）の整備

| | 整備している | 整備していない | 不明無回答 | 計 |
|------|--------|---------|-------|-----|
| 事業所数 | 78 | 186 | 76 | 340 |
| % | 22.9 | 54.7 | 22.4 | 100 |

表32 特殊浴槽（リフト浴）の台数

| | 1台 | 2台 | 不明 無回答 | 計 |
|------|------|-----|-----------|-----|
| 事業所数 | 73 | 5 | 0 | 78 |
| % | 93.6 | 6.4 | 0 | 100 |

9. リハビリテーションの状況

全事業所1,191か所のうち、リハビリテーション加算を取得している事業所は50か所（4.2%）と少なく、リハビリテーションを実施している職種は、重複計上で多い順にP.T（理学療法士）62か所（5.2%）、支援員40か所（3.4%）、O.T（作業療法士）31か所（2.6%）、看護師28か所（2.4%）であった。

表33 リハビリテーション加算の取得状況

| | 加算を 受けている | 加算を 受けていない | 不明 無回答 | 計 |
|------|--------------|---------------|-----------|-------|
| 事業所数 | 50 | 1,028 | 113 | 1,191 |
| % | 4.2 | 86.3 | 9.5 | 100 |

表34 リハビリテーションを実施している職種状況（重複計上）

| | O.T（作業 療法士） | P.T（理学 療法士） | S.T（言語 聴覚士） | 看護師 | 医師 | 支援員 | その他 | 全事業所数 |
|------|----------------|----------------|----------------|-----|-----|-----|-----|-------|
| 事業所数 | 31 | 62 | 8 | 28 | 5 | 40 | 5 | 1,191 |
| % | 2.6 | 5.2 | 0.7 | 2.4 | 0.4 | 3.4 | 0.4 | 100 |

10. 生産活動と工賃

生活介護事業所では、利用者に対し創作的活動又は生産活動の機会を提供することが義務付けられているが、回答のあった1,191事業所のうち4分の3以上の928か所（77.9%）が生産活動を提供し工賃を支給していた。その中で工賃を支給している場合の会計区分について回答のあった事業所692か所の会計区分の内訳は、就労支援会計が373か所（53.9%）と半数を超え、施設会計は273か所（39.5%）であった。工賃を支給している事業所の平均工賃月額額は3,000円未満の事業所が最も多く、423か所（45.6%）、次いで3,000円以上5,000円未満が183か所（19.7%）、5,000円以上10,000円未満が161か所（17.3%）、10,000円以上支給している事業所があわせて104か所（11.2%）であった。

表35 生産活動の機会の提供と工賃の支給

| | 支給 している | 支給 していない | 不明 無回答 | 計 |
|------|------------|-------------|-----------|-------|
| 事業所数 | 928 | 225 | 38 | 1,191 |
| % | 77.9 | 18.9 | 3.2 | 100 |

表36 工賃を支給している場合の会計区分

| | 施設会計 | 就労支援 会計 | その他 | 不明 無回答 | 表36において回答 のあった事業所数 |
|------|------|------------|-----|-----------|-----------------------|
| 事業所数 | 273 | 373 | 48 | 236 | 692 |
| % | 39.5 | 53.9 | 6.9 | 34.1 | 100 |

表37 工賃を支給している場合の平均工賃月額

| | 3,000円 未満 | ～5,000円 未満 | ～10,000円 未満 | ～20,000円 未満 | 20,000円 以上 | 不明 無回答 | 計 |
|------|--------------|---------------|----------------|----------------|---------------|-----------|-----|
| 事業所数 | 423 | 183 | 161 | 80 | 24 | 57 | 928 |
| % | 45.6 | 19.7 | 17.3 | 8.6 | 2.6 | 6.1 | 100 |

11. 日中一時支援

表38は、令和2年4月から6月の3か月間、同一法人内での日中一時支援事業の実施状況を調べたものである。同一法人内で日中一時支援支援を実施していると答えた事業所は635か所と令和元年度の調査の時より45か所増え、53.3%の事業所で実施していた。

表38 日中一時支援事業の実施状況

| | 実施 している | 実施 していない | 不明 無回答 | 計 |
|------|------------|-------------|-----------|-------|
| 事業所数 | 635 | 455 | 101 | 1,191 |
| % | 53.3 | 38.2 | 8.5 | 100 |

表39は、同一法人内で実施している日中一時支援の事業所数を調べたものである。1事業所のみが43.1%（274事業所）、2事業所は18.4%（117か所）、5事業所以上は11.0%（70か所）であった。

表39 同一法人内で実施している日中一時支援の事業所数

| | 1事業所 | 2事業所 | 3事業所 | 4事業所 | 5事業所 以上 | 不明 無回答 | 計 |
|------|------|------|------|------|------------|-----------|-----|
| 事業所数 | 274 | 117 | 88 | 56 | 70 | 30 | 635 |
| % | 43.1 | 18.4 | 13.9 | 8.8 | 11.0 | 4.7 | 100 |

表40は日中一時支援の定員規模を調べたものである。定員総数は令和元年度調査結果より2,799人、平均定員も5.8人増え、どちらも大幅に増えている。なお、本設問については、同一法人内に複数の生活介護事業所がある場合は、重複計上される可能性があるため、今後の検証が必要である。

表40 同一法人内で実施している日中一時支援の定員合計

| | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人 | 6人 | 7人 | | | |
|------|-----|-----|-----|--------|--------|-------|------|-----|------------------|------------|
| 事業所数 | 9 | 27 | 26 | 31 | 61 | 35 | 14 | | | |
| % | 1.4 | 4.3 | 4.1 | 4.9 | 9.6 | 5.5 | 2.2 | | | |
| | 8人 | 9人 | 10人 | 11~15人 | 16~20人 | 21人以上 | 不明 | 計 | 日中一時支援 事業定員総数 | 平均定員 人数 |
| 事業所数 | 18 | 15 | 63 | 55 | 62 | 75 | 144 | 635 | 6,832 | 13.9 |
| % | 2.8 | 2.4 | 9.9 | 8.7 | 9.8 | 11.8 | 22.7 | 100 | | |

12. 人員配置の状況

表41-1は人員配置体制加算（Ⅰ）（職員配置1.7対1）の取得状況を調査したものである。加算を取得している事業所数は226か所（19.0%）で、その単位数は229単位だった。指定生活介護の単位とは、1日を通じて、同時に、一体的に提供される指定生活介護で、階を隔てるなど、同時に2つの場所で行われ、これらのサービス提供が一体的に行われないこと、単位ごとの利用定員が20名以上であること、単位ごとに必要とされる従業員が確保されていること等が要件となる。人員体制加算（Ⅰ）を取得している事業所はほとんどが一体的運営となっており、複数の単位で取得しているところは3か所以下であった。

表41-1 人員配置体制加算（Ⅰ）を取得している事業所数

| | 加算を 受けている | 加算を 受けていない | 不明・ 無回答 | 計 | 加算を取得している 単位数 (一体的運営を含む) |
|------|--------------|---------------|------------|-------|--------------------------------|
| 事業所数 | 226 | 810 | 155 | 1,191 | 229 |
| % | 19.0 | 68.0 | 13.0 | 100 | |

表41-2は人員体制加算（Ⅰ）を取得している単位ごとの人員配置比率の分布を示したものである。全229単位のうち「～1.6対1」が57単位（24.9%）あり最も多かったが、「～1.5対1」よりも手厚い配置をしている事業所・単位が45.9%にのぼっていた。

表41-2 単位ごとの人員配置比率の分布

| 配置比率 | 1.7対1 | ～1.6対1 | ～1.5対1 | ～1.4対1 | ～1.3対1 | ～1.2対1 | ～1.1対1 | 1.1対1未満 | 不明・無回答 | 計 |
|------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|-----|
| 単位数 | 12 | 57 | 39 | 32 | 16 | 6 | 6 | 6 | 55 | 229 |
| % | 5.2 | 24.9 | 17.0 | 14.0 | 7.0 | 2.6 | 2.6 | 2.6 | 24.0 | 100 |

13. 看護師の配置状況

表42-1は常勤看護職員等配置加算の取得状況を調査したものである。全1,191事業所のうち常勤看護職員が常勤換算で1人以上配置されている場合に算定できる常勤看護職員等配置加算（Ⅰ）を取得しているところは271か所と全体の22.8%を占め、令和元年度調査結果よりも1.6ポイント下がった。常勤換算で、看護職員を2人以上配置している場合に算定できる加算（Ⅱ）を取得しているところは73か所と全体の6.1%を占め、令和元年度調査結果よりも2.2ポイント増えている。また、加算を取得していないところは648か所で、半数以上の54.4%であった。

表42-2は生活介護事業所の単位数を表わしたものである。1単位のみに回答のあったところは963か所（80.9%）と全体の8割を占め、2単位以上の事業所数は13か所（1.1%）と令和元年度調査結果と同様の傾向であった。

表42-1 常勤看護職員等配置加算の取得状況

| | 加算(Ⅰ)を取得している 事業所又は生活介護の単位数 | 加算(Ⅱ)を取得している 事業所又は生活介護の単位数 | 加算を取得していない事業所 又は生活介護の単位数 | 実事業所数 |
|-----|-------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|-------|
| 単位数 | 271 | 73 | 648 | 1,191 |
| % | 22.8 | 6.1 | 54.4 | 100 |

表42-2 生活介護事業所の単位数

| | 1単位のみの事業所数 (単位①のみに回答の あった事業所数) | 2単位の事業所数(単位 ①と単位②に回答の あった事業所数) | 3単位の事業所数(単位 ①と単位②と単位③に回 答のあった事業所数) | 単位①～③の いずれにも回答の 無かった事業所数 | 計 |
|------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------|-------|
| 事業所数 | 963 | 10 | 3 | 215 | 1,191 |
| % | 80.9 | 0.8 | 0.3 | 18.1 | 100 |

調査票 E

※この調査票は、生活介護事業（通所型）、のみご回答ください。

全国知的障害児・者施設・事業 利用者実態調査票【事業利用単位】

（令和2年6月1日現在）

| | |
|--------------|-----|
| 記入責任者 氏 名 | 職 名 |
| | |

《留意事項》

1. 本調査は生活介護事業（通所型）を対象としています。
当該事業を利用する利用者の状況についてご回答ください。
 - ①生活介護（通所型）の利用者についてご回答ください。
※生活介護であっても、併せて施設入所支援を実施している場合、本調査は対象外です
 - ②日中活動が「多機能型」の場合には、個々の事業ごとに各々作成してください。
例1：「多機能型」で就労継続支援B型と生活介護の事業を実施
→ 調査票は2部作成（「就労継続支援B型」で調査票Bを1部・「生活介護」で調査票Eを1部）
 - ③従たる事業については、当該事業の利用者を主たる事業に含めてご回答ください。
2. 設問は特別の指示がない場合にはすべて令和2年6月1日現在でご回答ください。
3. マークのある欄は同じ数値が入ります。指示のない限り整数でご回答ください。
※人数等に幅（1～2人など）を持たせないでください。
4. 本調査の結果は、統計的に処理をするためご回答いただいた個別の内容が公表されることはありません。

☆下記の印字内容に誤り若しくは変更がございましたら、赤ペン等で修正してください。（印字がない部分をご記入ください。）
なお、日本知的障害者福祉協会会員データへの反映には、別途「全国知的障害関係施設・事業所名簿」巻末の“変更届”にて変更内容を記載し、ご提出（FAX：03-3431-1803）いただく必要がございます。

| | | | |
|---|--|---|---|
| 施設・事業所の名称 | | 電 話 | |
| 上記の所在地 | | | |
| 経営主体の名称 | | | |
| 施設・事業の種類 <small>※1つの事業所で2つ以上の事業を実施している場合は、1事業ごとに調査票（コピー）を作成してください。</small> | <small>※施設・事業の種類に誤り若しくは変更がある場合には、右枠より該当の番号を選択してください。</small> | 01. 障害児入所施設（福祉型・医療型） 02. 児童発達支援センター（福祉型・医療型） 11. 療養介護 12. 生活介護 13. 自立訓練（生活訓練・機能訓練） 14. 自立訓練（宿泊型） 15. 就労移行支援 16. 就労継続支援 A 型 17. 就労継続支援 B 型 18. 施設入所支援 | 20. 多機能型 20-11. 療養介護 20-12. 生活介護 20-13. 自立訓練（生活訓練・機能訓練） 20-14. 自立訓練（宿泊型） 20-15. 就労移行支援 20-16. 就労継続支援 A 型 20-17. 就労継続支援 B 型 |
| 該当する場合にはチェックをしてください。 上記事業に付帯して、 <input type="checkbox"/> 就労定着支援 を行っている。 | | | |

| | | | | | |
|---------|---|------|--|------|--|
| [1] 定 員 | 人 | 開設年月 | | 移行年月 | |
|---------|---|------|--|------|--|

☆恐れ入りますが、調査票3ページ右下枠内に番号を転記してください。→

| | |
|-------|--|
| 施設コード | |
|-------|--|

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|-----------------------------|-----------------------|-----------|-----------------------|---------|----------------|--------------------------|----------|----------|-------------|--------|--------|--------------------------|-------|---|---|--|
| [2] 現在員 (1)(2)(4)の男女別人員計は一致すること | (1) 契約・措置利用者数(合計) | | | ①男 ★ 人 | ②女 ☆ 人 | 計 ● 人 | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 年齢別在籍者数 ※「6～11歳」の左下枠内には6歳児の就学前児数のみを計上のこと | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 年齢 | 2歳以下 | 3～5歳 | 6～11歳 | 12～14歳 | 15～17歳 | 18～19歳 | 20～29歳 | 30～39歳 | 40～49歳 | 50～59歳 | 60～64歳 | 65～69歳 | 70～74歳 | 75～79歳 | 80歳以上 | 計 | | |
| | 1.男 | | | | | | | | | | | | | | | | ★ | | |
| | 2.女 | | | | | | | | | | | | | | | | ☆ | | |
| | 計 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | ● | | |
| | うち障害児・者 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | | |
| | (3) 平均年齢 ※小数点第2位を四捨五入すること | | | . 歳 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (4) 利用・在籍年数別在籍者数※障害者自立支援法事業の施行(平成18年10月)による新たな事業への移行から利用・在籍している年数で計上のこと ※「18.施設入所支援」、「01.障害児入所施設(福祉型・医療型)」は旧法施設からの利用・在籍年数で計上のこと | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 在籍年数 | 0.5年未満 | 0.5～1年未満 | 1～2年未満 | 2～3年未満 | 3～5年未満 | 5～10年未満 | 10～15年未満 | 15～20年未満 | 20～30年未満 | 30～40年未満 | 40年以上 | 計 | | | | | | |
| | 1.男 | | | | | | | | | | | | | | | | ★ | | |
| | 2.女 | | | | | | | | | | | | | | | | ☆ | | |
| 計 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | ● | | | |
| [3] 障害支援区分別在籍者数 ※「療養介護」、「生活介護」、「18.施設入所支援」のみ回答のこと ※[2]の人員計と一致すること ※「01.障害児入所施設(福祉型・医療型)」に併せて経過施設入所支援、経過的生活介護を実施する場合は対象者のみ計上のこと | | | 非該当 | 区分1 | 区分2 | 区分3 | 区分4 | 区分5 | 区分6 | 不明・未判定 | 計 | | | | | | | | |
| [4] 療育手帳程度別在籍者数 ※[2]の人員計と一致すること | | | 1. 最重度・重度 | | 2. 中軽度 | | | 3. 不所持・不明 | | | 計 | | | | | | | | |
| [5] 身体障害の状況 ※身体障害者手帳所持者についてのみ回答のこと | | | 手帳所持者実数 ○ 人 | 手帳に記載の障害の内訳 ※重複計上可 | 1. 視覚 | 2. 聴覚 | 3. 平衡 | 4. 音声・言語又は咀嚼機能 | 5. 肢体不自由 | 6. 内部障害 | 計 | | | | | | | | |
| [6] 身体障害者手帳程度別在籍者数 ※[5]の手帳所持者実数と一致すること ※重複の場合は総合等級を回答 | | | 1 級 | | 2 級 | | 3 級 | | 4 級 | | 5 級 | | 6 級 | | 計 | | | | |
| [7] 精神障害者保健福祉手帳の程度別在籍者数 | | | 1 級 | | 2 級 | | | 3 級 | | | 計 | | | | | | | | |
| [8] 精神障害の状況 ※医師の診断名がついているもののみ記入すること ※てんかんとてんかん性精神病は区別し、てんかん性精神病のみ計上のこと ※その他の欄に精神遅滞は計上しないこと | | | 1. 自閉スペクトラム症(広汎性発達障害、自閉症など) | | | 2. 統合失調症 | | | 3. 気分障害(周期性精神病、うつ病性障害など) | | | 4. てんかん性精神病 | | | 5. その他(強迫性心因反応、神経症様反応など) | | | 計 | |
| [9] 「てんかん」の状況 ※てんかんとして現在服薬中の人数 | | | [10] 認知症の状況 | | | 1. 医師により認知症と診断されている人数 | | | 2. 医師以外の家族・支援員等が認知症を疑う人数 | | | うちダウン症の人数 | | | | | | | |
| [11] 矯正施設・更生保護施設・指定入院医療機関を退所・退院した利用者数 ※矯正施設とは、刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院、少年鑑別所、婦人補導院をさす(基準日現在) | | | 1. 矯正施設 | | 2. 更生保護施設 | | | 3. 指定入院医療機関 | | | 計 | | | | | | | | |
| [12] 上記[11]のうち地域生活移行個別支援特別加算を受けている利用者数 ※「18.施設入所支援」「自立訓練(宿泊型)」のみ回答のこと | | | うち3年以内 | | うち3年以内 | | | うち3年以内 | | | うち3年以内 | | | | | | | | |

| [13]支援度 | 支援度の指標 | 1 級 常時全ての面で支援が必要 | 2 級 常時多くの面で支援が必要 | 3 級 時々又は一時的にあるいは一部支援が必要 | 4 級 点検、注意又は配慮が必要 | 5 級 ほとんど支援の必要がない | |
|---|---|---|---------------------------------------|--|-------------------------------------|--------------------------------------|--------|
| [13]－A 日常生活面 ※[2]の人員計と一致すること | 内 容 | 基本的な生活習慣が形成されていないため、常時全ての面での介助が必要。それがないと生命維持も危ぶまれる。 | 基本的な生活習慣がほとんど形成されていないため、常時多くの面で介助が必要。 | 基本的な生活習慣の形成が不十分のため、一部介助が必要。 | 基本的な生活習慣の形成が不十分ではあるが、点検助言が必要とされる程度。 | 基本的な生活習慣はほとんど形成されている、自主的な生活態度の養成が必要。 | 計 |
| | 人 員 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | ● 人 |
| [13]－B 行動面 ※[2]の人員計と一致すること | 内 容 | 多動、自他傷、拒食などの行動が顕著で常時付添い注意が必要。 | 多動、自閉などの行動があり、常時注意が必要。 | 行動面での問題に対し注意したり、時々指導したりすることが必要。 | 行動面での問題に対し多少注意する程度。 | 行動面にはほとんど問題がない。 | 計 |
| | 人 員 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | ● 人 |
| [13]－C 保健面 ※[2]の人員計と一致すること | 内 容 | 身体的健康に嚴重な看護が必要。生命維持の危険が常にある。 | 身体的健康に注意、看護が必要。発作頻発傾向。 | 発作が時々あり、あるいは周期的精神変動がある等のため一時的又は時々看護の必要がある。 | 服薬等に対する配慮程度。 | 身体的健康にはほとんど配慮を要しない。 | 計 |
| | 人 員 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | ● 人 |
| [14]日常的に医療行為等を必要とする利用者数 ※事業所内（職員・看護師）によるもののみ計上のこと ※医療機関への通院による医療行為等は除く | 1. 点滴の管理（持続的） ※1 | 人 | 6. 人工呼吸器の管理 ※4 （侵襲、非侵襲含む） | 人 | 11. 導尿 | 人 | |
| | 2. 中心静脈栄養 ※2 （ポートも含む） | 人 | 7. 気管切開の管理 | 人 | 12. カテーテルの管理 （ Condom・留置・膀胱ろう） | 人 | |
| | 3. ストーマの管理 ※3 （人工肛門・人工膀胱） | 人 | 8. 喀痰吸引 （口腔・鼻腔・カニューレ内） | 人 | 13. 排便 | 人 | |
| | 4. 酸素療法 | 人 | 9. 経管栄養の注入・水分補給 （胃ろう・腸ろう・経鼻経管栄養） | 人 | 14. じょく瘡の処置 | 人 | |
| | 5. 吸入 | 人 | 10. インシュリン療法 | 人 | 15. 疼痛の管理 （がん末期のペインコントロール） | 人 | |
| | ※1…長時間（24時間）にわたり点滴をおこない、針の刺し直し（針刺・抜針）も含む ※2…末梢からの静脈点滴が難しい方におこなう処置 ※3…皮膚の炎症確認や汚物の廃棄 ※4…カニューレ・気管孔の異常の発見と管理 | | | | | 計 | 人 |
| | | | | | | | |
| [15]複数事業（所）利用者数 ※日中活動事業（所）・「02. 児童発達支援センター」のみ回答のこと ※定期的に利用する日中活動サービスが他にある場合のみ回答のこと ※同一事業を複数個所で利用している場合も計上のこと | | 人 | | ※定期的に利用する日中活動サービスとは療養介護、生活介護、自立訓練（宿泊型は除く）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型の6事業及び幼稚園とする | | | |
| [16]日中活動利用者の生活の場の状況 ※[2]と人員計が一致すること ※日中活動事業（所）・「02. 児童発達支援センター」のみ回答のこと ※利用契約をしている利用者の実数を回答のこと | 1. 家庭（親・きょうだいと同居） | | 人 | | 5. 福祉ホーム | | 人 |
| | 2. アパート等（主に単身・配偶者有り） | | 人 | | 6. 施設入所支援 | | 人 |
| | 3. グループホーム・生活寮等 | | 人 | | 7. その他 | | 人 |
| | 4. 自立訓練（宿泊型） | | 人 | | 計 | | ● 人 |
| [17]施設入所支援利用者の日中活動の状況 ※[2]と人員計が一致すること ※1 ページ目に「18. 施設入所支援」と印字されている調査票のみ回答のこと ※「01. 障害児入所施設（福祉型・医療型）」に併せて実施する経過的施設入所支援は除く | 1. 同一法人敷地内で活動 | | | | | | 人 |
| | 2. 同一法人で別の場所（敷地外）で活動 | | | | | | 人 |
| | 3. 他法人・他団体が運営する日中活動事業所等で活動 | | | | | | 人 |
| | 4. その他の日中活動の場等で活動 | | | | | | 人 |
| | 計 | | | | | | ● 人 |
| [18]成年後見制度の利用者数 ※当該事業の利用者のみ対象 | 1. 後見 | | 2. 保佐 | | 3. 補助 | | |
| | 人 | | 人 | | 人 | | |

☆恐れ入りますが、調査票1ページ右下枠内の番号を転記してください。→

| | |
|-------|--|
| 施設コード | |
|-------|--|

| [19]ーA 2019年度新規入所者の入所前(利用前)の状況 (平成31年4月1日～令和2年3月31日の1年間) ※該当期間に他の事業種別に転換した事業所はすべての利用者について回答のこと | | | | イ. 家業の手伝いで低額であっても賃金を受け取る場合には一般就労とする ロ. (1)と(2)の人員計が一致すること | | | | |
|--|--|---------------------------------|---|--|--------------|------------------|---|--|
| (1) 生活の場 (人) | | (2) 活動の場 (人) | | (1) 生活の場 (人) | | (2) 活動の場 (人) | | |
| 1.家庭(親・きょうだいと同居) | | 15.精神科病院 | | 1.家庭のみ | | 15.老人福祉・保健施設 | | |
| 2.アパート等(主に単身) | | 16.施設入所支援 | | 2.一般就労 | | 16.一般病院・老人病院(入院) | | |
| 3.グループホーム・生活寮等 | | 17.自立訓練(宿泊型) | | 3.福祉作業所・小規模作業所 | | 17.精神科病院(入院) | | |
| 4.社員寮・住み込み等 | | 18.少年院・刑務所等の矯正施設 | | 4.職業能力開発校 | | 18.療養介護 | | |
| 5.職業能力開発校寄宿舎 | | 19.その他・不明 | | 5.特別支援学校(高等部含む) | | 19.生活介護 | | |
| 6.特別支援学校寄宿舎 | | ※前年度1年間に新規で入所された方の状況のみ計上してください。 | | 6.小中学校(普通学級) | | 20.自立訓練 | | |
| 7.障害児入所施設(福祉型・医療型) | | | | 7.小中学校(特別支援学級) | | 21.就労移行支援 | | |
| 8.児童養護施設 | | | | 8.その他の学校 | | 22.就労継続支援A型 | | |
| 9.乳児院 | | | | 9.保育所・幼稚園 | | 23.就労継続支援B型 | | |
| 10.児童自立支援施設 | | | | 10.障害児入所施設(福祉型・医療型) | | 24.地域活動支援センター等 | | |
| 11.知的障害者福祉ホーム | | | | 11.児童発達支援センター・児童発達支援事業等 | | 25.少年院・刑務所等の矯正施設 | | |
| 12.救護施設 | | | | 12.児童養護施設 | | 26.その他・不明 | | |
| 13.老人福祉・保健施設 | | | | 13.乳児院 | | | | |
| 14.一般病院・老人病院 | | | 計 | | 14.救護施設 | | 計 | |
| [19]ーB 2019年度退所者の退所後(契約・措置解除後)の状況 (平成31年4月1日～令和2年3月31日の1年間) | | | | イ. 家業の手伝いで低額であっても賃金を受け取る場合には一般就労とする ロ. (1)と(2)の人員計が一致すること ※退所後6か月程度で死亡したケースも記入すること | | | | |
| (1) 生活の場 (人) | | (2) 活動の場 (人) | | (1) 生活の場 (人) | | (2) 活動の場 (人) | | |
| 1.家庭(親・きょうだいと同居) | | 14.施設入所支援 | | 1.家庭のみ | | 15.一般病院・老人病院(入院) | | |
| 2.アパート等(主に単身) | | 15.自立訓練(宿泊型) | | 2.一般就労 | | 16.精神科病院(入院) | | |
| 3.グループホーム・生活寮等 | | 16.少年院・刑務所等の矯正施設 | | 3.福祉作業所・小規模作業所 | | 17.療養介護 | | |
| 4.社員寮・住み込み等 | | 17.その他・不明 | | 4.職業能力開発校 | | 18.生活介護 | | |
| 5.職業能力開発校寄宿舎 | | 小計 | | 5.特別支援学校(高等部含む) | | 19.自立訓練 | | |
| 6.特別支援学校寄宿舎 | | 18.死亡退所※ | | 6.小中学校(普通学級) | | 20.就労移行支援 | | |
| 7.障害児入所施設(福祉型・医療型) | | ※前年度1年間に退所された方の状況のみ計上してください。 | | 7.小中学校(特別支援学級) | | 21.就労継続支援A型 | | |
| 8.児童養護施設 | | | | 8.その他の学校 | | 22.就労継続支援B型 | | |
| 9.知的障害者福祉ホーム | | | | 9.保育所・幼稚園 | | 23.地域活動支援センター等 | | |
| 10.救護施設 | | | | 10.障害児入所施設(福祉型・医療型) | | 24.少年院・刑務所等の矯正施設 | | |
| 11.老人福祉・保健施設 | | | | 11.児童発達支援センター・児童発達支援事業等 | | 25.その他・不明 | | |
| 12.一般病院・老人病院 | | | | 12.児童養護施設 | | 小計 | | |
| 13.精神科病院 | | | | 13.救護施設 | | 26.死亡退所※ | | |
| | | | 計 | | 14.老人福祉・保健施設 | | 計 | |

| [20] 就職の状況 ※「児童発達支援センター」、「自立訓練(宿泊型)」、「施設入所支援」は除く。職場適応訓練は除く。 | | | | | | | | | |
|---|-----------|----|----------------|--------------------|--------------------|--------|---------|----------------|---------------------|
| イ. 平成31年4月1日～令和2年3月31日の1年間を調査すること ロ. 家業の手伝いで低額であっても賃金を受け取る場合も記入のこと ハ. 「事業利用(在所)年月」の欄は、現事業(所)での利用(在所)期間を記入のこと ニ. 「知的障害の程度」は、児童相談所または更生相談所の判定より記入すること ホ. [19]ーB、(2)活動の場、2一般就労の人数と一致すること | | | | | | | | | |
| No. | 就職時 年齢 | 性別 | 事業利用 (在所)年月 | 知的障害の程度 (別表1より) | 年金受給の有無 (別表2より) | 雇用先の業種 | 仕事の内容 | 就職時の給与 (月額) | 就職時の生活の場 (別表3より) |
| 例 | 20歳 | 男 | 2年 か月 | 4 | 4 | 飲食店 | 接客・食器洗浄 | ¥ 80,000 | 1 |
| 1 | | | | | | | | | |
| 2 | | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | | |
| 6 | | | | | | | | | |

| [21]介護保険サービスへの移行・併給状況 | | | | | | | | | |
|---|-----------|----|--------------------|--------|---------------------|---------------------|-------------------|--|-----------------------|
| ※1 ページ目施設・事業の種類「18. 施設入所支援」は除く。生活介護と施設入所支援を行う事業所の重複回答を避けるため、両方の事業を行う場合は1 ページ目「18. 施設入所支援」と印字された調査票以外、回答のこと。 | | | | | | | | | |
| イ、平成31年4月1日～令和2年3月31日の1年間に新規に移行又は併給を開始した者を計上すること | | | | | | | | | |
| No. | 移行・併給開始年齢 | 性別 | 知的障害の程度 (別表1より) | 障害支援区分 | 移行前の生活の場 (別表4より) | 移行後の生活の場 (別表5より) | 介護認定区分 (別表6より) | 移行・併給後に利用を開始した別表(5)のうち4～7以外の介護保険サービス (別表7より)複数選択可 | 移行・併給開始の理由 (別表8より) |
| 1 | 歳 | | | | | | | | |
| 2 | | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | | |
| 6 | | | | | | | | | |

| [22]死亡の状況 | | | | | | | | |
|---|-------|----|--------------------|-----------------|---------------|--------------------------|--|--|
| ※1 ページ目施設・事業の種類「18. 施設入所支援」は除く。生活介護と施設入所支援を行う事業所の重複回答を避けるため、両方の事業を行う場合は1 ページ目「18. 施設入所支援」と印字された調査票以外、回答のこと。 | | | | | | | | |
| イ、平成31年4月1日～令和2年3月31日の1年間を調査すること | | | | | | | | |
| ロ、退所後6か月程度で死亡したケースも記入すること | | | | | | | | |
| ハ、[19]-B、(1)生活の場、18死亡退所 の人数と一致すること | | | | | | | | |
| No. | 死亡時年齢 | 性別 | 知的障害の程度 (別表1より) | 死亡場所 (別表9より) | 死因 (右より選択) | | | |
| 1 | 歳 | | | | | 1. 病気 2. 事故 3. その他 | | |
| 2 | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | |
| 6 | | | | | | | | |

| | | | | | |
|-----|--|------------------------|-----------------------------|------------------------|------------------|
| 別表1 | 1. 最重度 | 2. 重度 | 3. 中度 | 4. 軽度 | 5. 知的障害なし |
| 別表2 | 1. 有：1級 | 2. 有：2級 | 3. 有：その他（厚生年金・共済年金） | 4. 無 | |
| 別表3 | 1. 家庭 5. 自立訓練（宿泊型） | 2. アパート等 | 3. グループホーム・生活寮等 6. 福祉ホーム | 7. その他 | 4. 社員寮等 8. 不明 |
| 別表4 | 1. 家庭（親・きょうだいと同居） 4. 社員寮・住み込み等 7. 自立訓練（宿泊型） | 2. アパート等（主に単身） | 3. グループホーム・生活寮等 | 6. 施設入所支援 8. その他・不明 | |
| 別表5 | 1. 家庭 4. グループホーム（認知症対応） 7. 介護療養型医療施設 | 2. アパート | 3. グループホーム（障害福祉） | 6. 介護老人保健施設 8. その他 | |
| 別表6 | 1. 要支援1 4. 要介護2 7. 要介護5 | 2. 要支援2 | 3. 要介護1 | 6. 要介護4 | |
| 別表7 | 1. デイサービス・デイケア 3. 短期入所（ショートステイ） | 2. 訪問・居宅介護（ホームヘルプサービス） | 4. 訪問看護 | 5. その他 | |
| 別表8 | 1. 市町村等行政から65歳になったので移行指示があった。 2. 加齢により支援が限界となったため事業所側から移行・併給を働きかけた 3. 本人の希望により | | | | |
| 別表9 | 1. 施設 | 2. 病院 | 3. 家庭 | 4. その他 | |

〔生活介護（通所型）〕以下より生活介護（通所型）のみご回答ください

| | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|--------------|-----------|--------|--------|--------|-------|--------|-----|
| [23] 週当たりの利用契約状況 ※2 ページ目 [2] の現在員●と一致すること | 7日/週 | 6日/週 | 5日/週 | 4日/週 | 3日/週 | 2日/週 | 1日/週 | その他 | 計 | |
| | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | ● 人 | |
| [24] 複数事業（サービス）等の利用状況 ※設問2の内訳は重複計上可（1人で貴事業所の生活介護以外に事業を利用している場合は該当する事業等に各々計上） （例：1人の方が、生活介護〔貴事業所〕、生活介護〔他事業所〕、就労継続支援A型〔他事業所〕を利用されている場合→生活介護（他事業所）と就労継続支援A型に1人分ずつ計上） | 1. 貴事業所の生活介護と他の障害福祉サービス（日中）を併用している利用者(実人数) | | | | | | | | 人 | |
| | 2. 上記1の利用サービスの内訳※ | | | | | | | | | |
| | ①生活介護（他事業所） | ②就労継続支援A型 | ③就労継続支援B型 | ④就労移行支援 | | | | | | |
| | 人 | 人 | 人 | 人 | | | | | | |
| ⑤自立訓練（生活） | ⑥自立訓練（機能） | ⑦地域活動支援センター | ⑧一般就労 | | | | | | | |
| 人 | 人 | 人 | 人 | | | | | | | |
| [25] 通所手段の状況 （計が2ページ目[2]現在員●と一致） ※主な手段を回答のこと ※「自力」とは、徒歩・自転車・タクシー・公共交通機関等を利用して単独での通所 | ①自力※ | ②家族送迎 | ③事業所送迎（委託含む） | ④家族+事業所送迎 | ⑤自治体送迎 | | | | | |
| | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | | | | | |
| | ⑥有償サービス送迎 | ⑦ボランティア | ⑧ヘルパー（移動支援等） | ⑨その他 | 計 | | | | | |
| 人 | 人 | 人 | 人 | ● 人 | | | | | | |
| [26] 送迎について 設問2と3の計▲は一致 ※ ¹ 「送迎加算（重度）」とは、生活介護の利用者で障害支援区分5若しくは区分6又はこれに準ずる者（一定以上の行動障害を有する者、又はたんの吸引等を必要とする者）が60%以上いる場合、通常の送迎加算単位数に28単位が加算される ※ ² 設問6は運行台数を無視し、朝夕で2回と数える ※ ³ 設問7は分単位で回答し、複数台で運行している場合は、すべての台数から1台あたりの平均送迎時間を算出 ※ ⁴ 設問8は平常の開設日に運行されている車輛の台数とし、複数回往復した車輛も1台としてカウントする。 | 1. 事業所における送迎（委託含む）の実施状況 <input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 実施していない→（設問27へ） | | | | | | | | | |
| | 2. 事業所における送迎サービスの利用者(実人数) | | | | | | | | ▲ | 人 |
| | 3. 上記2の送迎サービスの利用者の障害支援区分（計は上記2▲実人数と一致） | | | | | | | | | |
| | 区分 | 非該当 | 区分1 | 区分2 | 区分3 | 区分4 | 区分5 | 区分6 | 不明・未判定 | 計 |
| | 人数 | | | | | | | | | ▲ 人 |
| | 4. 送迎加算の状況 <input type="checkbox"/> 送迎加算（Ⅰ）を受けている <input type="checkbox"/> 送迎加算（Ⅱ）を受けている <input type="checkbox"/> 加算を受けていない | | | | | | | | | |
| | 5. 片道1回の送迎の平均人数（小数点以下切り捨てにて回答） | | | | | | | | | 人 |
| | 6. 週あたりの送迎回数※ ² | | | | | | | | 週 | 回 |
| | 7. 送迎車1台に要している1日あたり（朝夕の合計）の平均送迎時間※ ³ | | | | | | | | | 分 |
| | 8. 平常の開設日における利用者送迎の為に運行される車輛の台数※ ⁴ | | | | | | | | | 台 |
| 9. 1日あたりの利用者送迎に要した全車輛の走行距離（往復）の合計 | | | | | | | | | Km | |
| 10. 平常の開設日における送迎車に添乗する介助職員の人数及び1日あたりの添乗時間の合計 | | | | | | | | 職員数 | 人 | |
| | | | | | | | | 添乗時間 | 時間 | |
| [27] 入浴サービスの提供状況 ※設問3. 4. 5の計■は一致 ※設問5は主な理由に計上すること | 1. 生活介護利用中の入浴サービス提供状況 <input type="checkbox"/> 提供している <input type="checkbox"/> 提供していない →（設問28へ） | | | | | | | | | |
| | 2. 週あたりの入浴提供日数 | | | | | | | | 週 | 日 |
| | 3. 入浴サービス利用者の障害支援区分 | | | | | | | | | |
| | 区分 | 非該当 | 区分1 | 区分2 | 区分3 | 区分4 | 区分5 | 区分6 | 不明・未判定 | 計 |
| | 人数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | ■ 人 |
| 4. 入浴サービス利用者の年齢 | | | | | | | | | | |
| 年齢 | ～19歳 | 20～29歳 | 30～39歳 | 40～49歳 | 50～59歳 | 60～69歳 | 70～79歳 | 80歳以上 | 計 | |
| 人数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | ■ 人 | |

